

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 竹内製作所
 コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0268-81-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	15,966	—	△82	—	310	—	228	—
21年2月期第3四半期	46,768	△31.4	5,307	△51.1	1,872	△81.0	452	△92.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	14.16	—
21年2月期第3四半期	29.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	36,377	28,912	79.5	1,770.28
21年2月期	38,992	28,101	72.1	1,835.61

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 28,912百万円 21年2月期 28,101百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	△57.5	△580	—	40	△94.4	△10	—	△0.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	16,333,000株	21年2月期	15,310,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	982株	21年2月期	758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	16,108,925株	21年2月期第3四半期	15,309,363株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)の経済は、政府による景気刺激策の効果等により底入れから緩やかながら回復の動きが見られました。米国におきましては、第3四半期実質GDP成長率(平成21年7月から9月まで)が前期比年率2.8%と5四半期ぶりにプラスに転じ、戦後最悪の景気後退から脱却すると共に、住宅着工件数も緩やかながら回復の動きが見られました。欧州でも第3四半期実質GDP成長率(平成21年7月から9月まで)は前期比年率1.0%と6四半期ぶりにプラスに転じ、持ち直しの動きが見られました。

一方中国におきましては、第3四半期実質GDP成長率(平成21年7月から9月まで)が前期比年率8.9%となり、政府の大規模な経済対策の効果で内需が拡大し、第1四半期(前期比年率6.1%)を底に回復に転じております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年同期と比較して中国等の一部の新興国で需要は増加しましたが、米国及び欧州の需要は大幅に減少しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、中国におきましては、販売強化に取り組んだことによりミニショベル及び油圧ショベルの当第3四半期連結累計期間の販売台数は増加しましたが、米国及び欧州におきましては、景気後退及び住宅投資の低迷によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、当第3四半期連結累計期間の販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため、当社グループは、内作取入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び従業員給与の減額を前年度に引き続き実施しております。また、建設機械事業の新規マーケットを共同で開拓することなどを目的として、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を平成21年4月15日に締結いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は販売台数の減少及び米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことにより、159億6千6百万円(前年同期比65.9%減少)になりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び操業度縮小による売上原価率の上昇により、営業損失は8千2百万円(前年同期は、53億7百万円の営業利益)となりました。経常利益は、生命保険契約の解約による保険解約返戻金1億5千6百万円の収益と雇用調整助成金収入が1億4千3百万円あったことにより、3億1千万円(前年同期比83.4%減少)となりました。四半期純利益は、回収不能の恐れがあるとして計上した貸倒引当金が回収努力の結果、一部回収となったことから、特別利益として貸倒引当金戻入額を3億8千5百万円計上したことと、税金費用を4億6千9百万円計上したことなどにより、2億2千8百万円(前年同期比49.5%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業では、中国においてはミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加しましたが、欧米においては景気後退及び住宅投資の低迷によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少しました。この結果、売上高は155億2千7百万円(前年同期比66.3%減少)、営業利益は2億8千8百万円となりました。

②その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は4億3千9百万円(前年同期比39.2%減少)、営業損失は7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は67億7千1百万円(前年同期比68.3%減少)、営業損失は売上高の減少に加え操業度縮小による売上原価率の上昇により8億6千6百万円となりました。

② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は32億8千4百万円(前年同期比69.3%減少)、営業利益は2億1千9百万円となりました。

③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は38億3千1百万円(前年同期比70.6%減少)、営業利益は5千8百万円となりました。

④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は20億7千9百万円(前年同期比25.2%増加)、営業利益は1千万円となりました。

※当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同期比等は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億1千5百万円減少し、363億7千7百万円となりました。これは主に、譲渡性預金(有価証券)が18億円増加、現金及び預金が10億9千5百万円増加しましたが、在庫調整によりたな卸資産が49億4百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ34億2千5百万円減少し、74億6千5百万円となりました。これは主に需要の減少及び在庫調整による生産台数の減少により支払手形及び買掛金が10億1千9百万円減少、短期借入金が23億6千9百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、289億1千2百万円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ3億1千万円増加、利益剰余金が1億2千万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加し、52億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は48億8千4百万円となりました。

これは主に、信用状付輸出手形の売却を減少させたことによる売上債権の増加額8億2千7百万円、仕入債務の減少額14億9千1百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益6億9千7百万円、減価償却費6億9千9百万円、たな卸資産の減少額52億5千4百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億7千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却9千4百万円の収入がありましたが、定期預金の純増加額7千万円、有形固定資産の取得1億9千6百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は18億5千8百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による株式の発行による収入6億1千3百万円がありましたが、短期借入金の純減少額23億6千5百万円の支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月5日に発表しました連結業績予想から変更はありません。詳細は、平成21年10月5日発表の「平成22年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=90円、1英ポンド=148円、1ユーロ=133円、1人民元=13.3円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,067	3,060,647
受取手形及び売掛金	6,997,518	6,098,074
有価証券	1,800,000	—
商品及び製品	11,069,340	15,094,983
仕掛品	832,477	683,947
原材料及び貯蔵品	1,537,939	2,565,675
繰延税金資産	322,938	736,339
その他	785,227	1,697,035
貸倒引当金	△25,980	△360,534
流動資産合計	27,475,528	29,576,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,877,634	4,029,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,615,678	1,922,860
土地	2,318,777	2,283,840
その他(純額)	413,098	462,313
有形固定資産合計	8,225,190	8,698,749
無形固定資産		
その他	288,939	319,030
無形固定資産合計	288,939	319,030
投資その他の資産		
その他	440,518	461,481
貸倒引当金	△52,230	△62,449
投資その他の資産合計	388,287	399,031
固定資産合計	8,902,417	9,416,811
資産合計	36,377,945	38,992,979

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,034	4,268,989
短期借入金	1,597,205	3,966,845
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	44,315	38,376
賞与引当金	5,200	31,170
製品保証引当金	305,546	446,264
その他	956,934	828,817
流動負債合計	7,158,235	9,580,463
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	40,779	24,992
役員退職慰労引当金	213,152	232,349
債務保証損失引当金	2,935	—
その他	50,595	53,445
固定負債合計	307,462	1,310,787
負債合計	7,465,698	10,891,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,321,956
資本剰余金	3,631,665	3,320,673
利益剰余金	23,585,835	23,464,880
自己株式	△3,147	△2,957
株主資本合計	30,847,301	30,104,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,968	△985
為替換算調整勘定	△1,929,085	△2,001,838
評価・換算差額等合計	△1,935,054	△2,002,823
純資産合計	28,912,247	28,101,728
負債純資産合計	36,377,945	38,992,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	15,966,826
売上原価	13,354,758
売上総利益	2,612,067
販売費及び一般管理費	
運搬費	306,066
製品保証引当金繰入額	109,524
貸倒引当金繰入額	65,130
債務保証損失引当金繰入額	3,020
役員報酬	91,951
給料及び手当	783,134
賞与引当金繰入額	1,250
退職給付費用	37,790
役員退職慰労引当金繰入額	7,503
その他	1,289,482
販売費及び一般管理費合計	2,694,852
営業損失(△)	△82,784
営業外収益	
受取利息	22,077
受取配当金	1,049
助成金収入	143,276
保険解約返戻金	156,665
為替差益	80,425
その他	79,818
営業外収益合計	483,312
営業外費用	
支払利息	41,179
売上債権売却損	8,089
株式交付費	8,030
貸与資産減価償却費	20,080
その他	12,808
営業外費用合計	90,188
経常利益	310,338
特別利益	
固定資産売却益	8,746
投資有価証券売却益	1,298
貸倒引当金戻入額	385,564
特別利益合計	395,609
特別損失	
固定資産売却損	3,687
固定資産除却損	2,280
減損損失	2,583
特別損失合計	8,551
税金等調整前四半期純利益	697,397
法人税、住民税及び事業税	41,012
法人税等調整額	428,265
法人税等合計	469,277
四半期純利益	228,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	697,397
減価償却費	699,178
減損損失	2,583
株式交付費	8,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△346,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,970
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△142,928
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,420
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	3,020
受取利息及び受取配当金	△23,127
支払利息	41,179
為替差損益(△は益)	68,522
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298
固定資産売却損益(△は益)	△5,059
固定資産除却損	2,280
売上債権の増減額(△は増加)	△827,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,254,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,491,424
その他の資産の増減額(△は増加)	260,899
その他の負債の増減額(△は減少)	98,764
その他	△937
小計	4,267,347
利息及び配当金の受取額	23,734
利息の支払額	△40,618
法人税等の支払額	△82,526
法人税等の還付額	716,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△70,891
有形固定資産の取得による支出	△196,911
有形固定資産の売却による収入	94,463
無形固定資産の取得による支出	△12,694
投資有価証券の売却による収入	3,480
貸付けによる支出	△1,340
貸付金の回収による収入	1,617
その他	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,365,200
株式の発行による収入	613,953
自己株式の取得による支出	△189
配当金の支払額	△107,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,824,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,244,487

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,527,501	439,325	15,966,826	—	15,966,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,527,501	439,325	15,966,826	—	15,966,826
営業利益又は営業損失 (△)	288,749	△7,254	281,494	△364,279	△82,784

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等
その他事業・・・攪拌機

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「建設機械事業」で74,382千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,771,090	3,284,960	3,831,050	2,079,725	15,966,826	—	15,966,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,591,416	462	22,705	8,054	2,622,638	△2,622,638	—
計	9,362,506	3,285,422	3,853,755	2,087,779	18,589,464	△2,622,638	15,966,826
営業利益又は営業損失 (△)	△866,760	219,600	58,883	10,866	△577,409	494,624	△82,784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で74,405千円増加しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,296,290	9,107,374	2,079,725	756,125	15,239,516
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	15,966,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	57.0	13.0	4.7	95.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、第3四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- (3) アジア・・・中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高	46,768,953	
II 売上原価	36,307,757	
	売上総利益	10,461,196
III 販売費及び一般管理費	5,153,972	
1. 運送費	1,583,407	
2. 製品保証引当金繰入額	305,569	
3. 貸倒引当金繰入額	22,908	
4. 役員報酬	132,976	
5. 給与手当等	1,157,161	
6. 賞与引当金繰入額	15,600	
7. 退職給付費用	23,350	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	17,979	
9. その他	1,895,020	
	営業利益	5,307,223
IV 営業外収益	253,468	
1. 受取利息	43,113	
2. 受取配当金	3,478	
3. 保険解約返戻金	154,594	
4. その他	52,281	
V 営業外費用	3,687,952	
1. 支払利息	172,221	
2. 売上債権売却損	72,033	
3. 為替差損	3,399,373	
4. その他	44,323	
	経常利益	1,872,739
VI 特別利益	109,151	
1. 固定資産売却益	34,168	
2. 投資有価証券売却益	74,982	
VII 特別損失	56,645	
1. 固定資産売却損	5,225	
2. 固定資産除却損	6,890	
3. 投資有価証券評価損	44,530	
	税金等調整前四半期純利益	1,925,245
	税金費用	1,473,089
	四半期純利益	452,155

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,046,269	722,683	46,768,953	—	46,768,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,046,269	722,683	46,768,953	—	46,768,953

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,344,297	10,710,882	13,052,451	1,661,322	46,768,953	—	46,768,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,879,715	9,866	1,575	48,456	15,939,613	△15,939,613	—
計	37,224,012	10,720,749	13,054,026	1,709,778	62,708,567	△15,939,613	46,768,953

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	12,979,613	29,188,090	3,130,470	45,298,174
II 連結売上高(千円)	—	—	—	46,768,953
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	62.4	6.7	96.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

6. その他の情報

該当事項はありません。